

# 国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library

|                                  |                                         |
|----------------------------------|-----------------------------------------|
| 論題<br>Title                      | 標題紙、はしがき、目次、おわりに、奥付                     |
| 他言語論題<br>Title in other language | Preface / Contents / Afterword          |
| 著者 / 所属<br>Author(s)             | —                                       |
| 書名<br>Title of Book              | 人口減少と地域の課題：総合調査報告書                      |
| シリーズ<br>Series                   | 調査資料 2024-3 (Research Materials 2024-3) |
| 編集<br>Editor                     | 国立国会図書館 調査及び立法考査局                       |
| 発行<br>Publisher                  | 国立国会図書館                                 |
| 刊行日<br>Issue Date                | 2025-3-13                               |
| ページ<br>Pages                     | —                                       |
| ISBN                             | 978-4-87582-936-2                       |
| 本文の言語<br>Language                | 日本語 (Japanese)                          |
| 摘要<br>Abstract                   | —                                       |

- \* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
- \* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

総合調査報告書

# 人口減少と 地域の課題

2025年3月



国立国会図書館  
調査及び立法考査局

# 人口減少と地域の課題

総合調査報告書



2025 年 3 月

国立国会図書館  
調査及び立法考査局

- \* 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
- \* 本報告書の記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰性等の観点からの審査を経たものです。
- \* 本報告書の記事のうち、意見にわたる部分は筆者の個人的見解です。
- \* 本報告書の記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に当局調査企画課（[bureau@ndl.go.jp](mailto:bureau@ndl.go.jp)）に御連絡ください。

# はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題について、プロジェクトチームを編成し、分野横断的に調査・分析を行う「総合調査」を毎年度実施しています。令和6年度は、「人口減少と地域の課題」をテーマとして取り上げました。

日本の総人口は2008年にピークを迎えたのち減少を続けており、およそ50年後の2070年の総人口は2020年時点の62～77%になると推計されています。日本の発展の原動力の一つであった人口の増加が失われ、さらには、東京一極集中による経済社会への影響も各所で見られるようになっていきます。

すなわち、地方では、人口の自然減に加え、都市部に比して就業機会が少ないことなどを理由に、若年層（特に女性）の流出による社会減も生じており、地域社会の縮小がその活力を更に弱めるという悪循環に陥っています。人口減少と少子高齢化は、特に地方において、社会や経済の担い手が不足することを意味し、人々が生活の糧を得るための経済や産業を支える公共インフラの維持を困難にすることにもつながります。

日本の人口減少は、少なくとも今後数十年は続き、急な反転は難しい状況と予想されます。そして、こうした人口減少に対し、日本は「緩和策」と同時に「適応策」を講じることも課題となっています。

今回の総合調査では、上記の状況を踏まえ、幅広い分野の有識者の方々からお話を伺うとともに、各分野におけるデータや文献等から現状や議論の動向等进行分析しました。これにより、日本の全体的な状況に加え、行政、財政、産業、雇用、医療、教育、公共交通等の各分野における人口減少が地方にもたらす課題を捉え直すとともに、その対応に向けた議論进行分析し、整理を行い、報告書として取りまとめました。

また、今回の総合調査の一環として、日本と同じく少子化が進む韓国の学識経験者の基調講演及び日本の専門家も交えたパネルディスカッションによる国際政策セミナー「人口減少局面の地域の持続可能性」を開催しました。その報告書も後日刊行する予定です。本報告書と併せ、御活用いただければ幸いです。

調査に当たっては、この分野に造詣の深い多くの研究者の方々に御協力いただきました。深く感謝申し上げます。

本報告書が、国会議員の皆様による調査研究や国政審議に資することはもとより、このテーマに関心をお持ちの皆様のお役に立つことを、心から願うものです。

令和7年3月

調査及び立法考査局長 松浦 茂

# 人口減少と地域の課題

## 目 次

|                                    |        |     |
|------------------------------------|--------|-----|
| はしがき .....                         | 松浦 茂   | i   |
| 序論—人口減少と東京一極集中— .....              | 秋山 勉   | 1   |
| <br><b>第Ⅰ部 地域を持続させるための制度</b>       |        |     |
| 第1章 人口減少と持続可能な地域・都市政策              |        |     |
| —関係人口とコンパクトシティを題材として— .....        | 千田 和明  | 27  |
| 第2章 人口減少地域における投票環境の整備 .....        | 佐藤 令   | 47  |
| 第3章 人口減少に伴う地方税収への影響 .....          | 田村 なつみ | 61  |
| <br><b>第Ⅱ部 地域における産業と雇用</b>         |        |     |
| 第4章 人口減少下における地域産業政策の効果 .....       | 高澤 美有紀 | 79  |
| 第5章 人口減少下の地域雇用の課題 .....            | 三村 佳緒  | 97  |
| 第6章 新規就農の現状と課題                     |        |     |
| —人口減少下における農業労働力不足— .....           | 武藏 瑠佳  | 119 |
| <br><b>第Ⅲ部 地域生活の基盤としてのサービス</b>     |        |     |
| 第7章 人口減少社会における地域消防体制の課題 .....      | 宇都宮 美咲 | 137 |
| 第8章 人口減少下で進む公立高等学校再編整備の現状と課題 ..... | 舟越 瑞枝  | 157 |
| 第9章 人口減少と地域医療を取り巻く課題               |        |     |
| —2040年頃を見据えて— .....                | 木村 志穂  | 177 |
| 第10章 人口減少社会における地域交通の概況 .....       | 真子 和也  | 201 |
| おわりに .....                         |        | 219 |

# Population Decline and Regional Challenges

## CONTENTS

|                                                                                                                                   |                   |     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----|
| Preface .....                                                                                                                     | MATSUURA Shigeru  | i   |
| Introduction .....                                                                                                                | AKIYAMA Tsutomu   | 1   |
| <br><b>Part I Institutional Systems for Regional Sustainability</b>                                                               |                   |     |
| Sustainable Regional and Urban Policies in the Phase of Population Decline:<br>‘Relationship Population’ and ‘Compact City’ ..... |                   |     |
|                                                                                                                                   | SENDA Kazuaki     | 27  |
| Improvement of the Voting Environment in Depopulated Regions .....                                                                | SATO Ryo          | 47  |
| The Impact of Population Decline on Local Tax Revenue .....                                                                       | TAMURA Natsumi    | 61  |
| <br><b>Part II Industry and Employment in Regional Areas</b>                                                                      |                   |     |
| Impacts of Regional Industrial Policies under Declining Population<br>.....                                                       |                   |     |
|                                                                                                                                   | TAKAZAWA Miyuki   | 79  |
| Local Employment Issues under Population Decline in Japan .....                                                                   | MIMURA Kao        | 97  |
| Current Status of and Challenges for New Farmers:<br>Agricultural Labor Shortage under Population Decline .....                   |                   |     |
|                                                                                                                                   | MUSASHI Ruka      | 119 |
| <br><b>Part III Services as the Foundation of Regional Life</b>                                                                   |                   |     |
| Issues of Local Fire Service Systems in a Society with a Declining Population<br>.....                                            |                   |     |
|                                                                                                                                   | UTSUNOMIYA Misaki | 137 |
| Current Situation and Issues of Public High School Reorganization under<br>Declining Population .....                             |                   |     |
|                                                                                                                                   | FUNAKOSHI Mizue   | 157 |
| Issues Surrounding Declining Population and Regional Medical Care:<br>Looking toward 2040 .....                                   |                   |     |
|                                                                                                                                   | KIMURA Shiho      | 177 |
| Overview of Regional Transportation in a Society with a Declining Population<br>.....                                             |                   |     |
|                                                                                                                                   | MANAKO Kazuya     | 201 |
| Afterword .....                                                                                                                   |                   | 219 |

## おわりに

本報告書は、国立国会図書館調査及び立法考査局の令和6年度総合調査プロジェクト「人口減少と地域の課題」の調査成果をとりまとめたものである。

日本の総人口は2008年にピークを迎えたのち減少を続けており、およそ50年後の2070年の総人口は2020年時点の62～77%になると推計されている。日本の発展の原動力の一つであった人口の増加が失われ、さらには、東京一極集中による経済社会への影響も各所で見られるようになっている。本報告書では、地域を持続させるための制度、地域における産業と雇用、地域生活の基盤としてのサービスの3部に分けて、人口減少が地方にもたらす課題を捉え直すとともに、その対応に向けた議論を分析し、整理を行った。

執筆に際しては各分野を担当する調査員が、それぞれ鍵となるテーマを選定し、外部専門家の御助言や御教示も得て調査を深め、その成果を体系的に構成するよう努めた。

本総合調査の参加メンバーは、次のとおりである（所属・肩書は当時）。

|      |        |                        |
|------|--------|------------------------|
| 座長   | 秋山 勉   | （専門調査員・総合調査室）          |
| 副座長  | 松本 保   | （主任調査員・総合調査室・令和6年3月まで） |
| 副座長  | 河合 美穂  | （主幹・総合調査室・令和6年4月から）    |
| 顧問   | 内田 竜雄  | （専門調査員・国土交通調査室）        |
| 同    | 紫藤 美子  | （次長・令和6年3月まで）          |
| 同    | 本多 真紀子 | （次長・令和6年4月から）          |
| 事務局長 | 梶 善登   | （国土交通課長）               |
| 調査員  | 佐藤 令   | （政治議会課長）               |
| 同    | 宇都宮 美咲 | （行政法務課）                |
| 同    | 田村 なつみ | （財政金融課）                |
| 同    | 高澤 美有紀 | （経済産業課）                |
| 同    | 武蔵 瑠佳  | （農林環境課）                |
| 同    | 千田 和明  | （国土交通課）                |
| 同    | 真子 和也  | （国土交通課）                |
| 同    | 舟越 瑞枝  | （文教科学技術課）              |
| 同    | 木村 志穂  | （社会労働課）                |
| 同    | 三村 佳緒  | （社会労働課）                |
| 事務局  | 宮畑 建志  | （調査企画課・令和6年3月まで）       |
| 同    | 黒川 直秀  | （調査企画課・令和6年4月から）       |
| 同    | 濱野 恵   | （調査企画課）                |
| 同    | 柳瀬 晶子  | （調査企画課）                |



[イタリア]      上院図書館（ローマ）  
                    下院図書館（ローマ）  
                    ローマ市経済資源局（ローマ）  
                    経済財政省（ローマ）  
                    ナポリ市収支担当助役（ナポリ）

この報告書の作成に当たり、お世話になった専門家の方々に、改めて心から御礼申し上げます。

## 『総合調査報告書』 既刊案内（2009 年以降）

|                                     |          |             |
|-------------------------------------|----------|-------------|
| ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題                | 『調査資料』   | 2024 年 3 月  |
| 格差、分配、経済成長                          | 『調査資料』   | 2023 年 3 月  |
| 変化する国際環境と総合安全保障                     | 『調査資料』   | 2022 年 3 月  |
| 青少年をめぐる課題                           | 『調査資料』   | 2021 年 3 月  |
| EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題              | 『調査資料』   | 2020 年 3 月  |
| 21 世紀のアメリカ                          | 『調査資料』   | 2019 年 3 月  |
| 岐路に立つ EU                            | 『調査資料』   | 2018 年 3 月  |
| ダイバーシティ（多様性）社会の構築                   | 『調査資料』   | 2017 年 2 月  |
| 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題   | 『レファレンス』 | 2016 年 2 月  |
| 東日本大震災からの復興への取組の現状と課題               | 『レファレンス』 | 2014 年 12 月 |
| 21 世紀の地方分権―道州制論議に向けて―               | 『調査資料』   | 2014 年 3 月  |
| 日米関係をめぐる動向と展望                       | 『調査資料』   | 2013 年 8 月  |
| 技術と文化による日本の再生<br>―インフラ、コンテンツ等の海外展開― | 『調査資料』   | 2012 年 9 月  |
| 世界の中の中国                             | 『調査資料』   | 2011 年 3 月  |
| 持続可能な社会の構築                          | 『調査資料』   | 2010 年 3 月  |
| 国際比較にみる日本の政策課題                      | 『調査資料』   | 2010 年 1 月  |
| オーストラリア・ラッド政権の 1 年                  | 『調査資料』   | 2009 年 3 月  |
| 青少年をめぐる諸問題                          | 『調査資料』   | 2009 年 2 月  |

各報告書は、国会向け情報提供サイト「調査の窓」、国立国会図書館ホームページ <<https://www.ndl.go.jp/>> からご覧いただけます。

---

調査資料2024-3  
人口減少と地域の課題  
総合調査報告書

令和7年3月13日発行  
ISBN 978-4-87582-936-2

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局  
発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1丁目10番1号  
電話 03(3581)2331  
E-mail bureau@ndl.go.jp

# Population Decline and Regional Challenges

QRコードから、国立国会図書館調査及び立法  
考査局が本年に刊行した、特定のテーマに関する  
調査報告・資料集にアクセスできます。



Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library  
Tokyo 100-8924, Japan  
E-mail : bureau@ndl.go.jp



この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。